

四 半 期 報 告 書

(第64期第2四半期)

自 2023年4月 1日
至 2023年6月30日

株式会社 **ミルボン**

E 0 1 0 3 9

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **ミルボン**

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第64期第2四半期
(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 株式会社ミルボン

【英訳名】 Milbon Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 龍二

【本店の所在の場所】 大阪市都島区善源寺町2丁目3番35号

【電話番号】 (06) 6928-2331 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理・内部監査・財務・コーポレートコミュニケーション・
品質保証・サステナビリティ推進担当
村井 正浩

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋2丁目2番1号 京橋エドグラン

【電話番号】 (03) 3517-3915 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理・内部監査・財務・コーポレートコミュニケーション・
品質保証・サステナビリティ推進担当
村井 正浩

【縦覧に供する場所】 株式会社ミルボン 東京本社
(東京都中央区京橋2丁目2番1号 京橋エドグラン)
株式会社ミルボン 名古屋支店
(名古屋市中区栄3丁目19番8号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (千円)	21,467,252	22,703,504	45,238,377
経常利益 (千円)	4,137,558	3,129,090	7,829,279
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	2,875,154	2,195,360	5,577,274
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,883,679	2,783,688	6,253,306
純資産額 (千円)	43,114,332	45,351,892	43,991,750
総資産額 (千円)	51,361,260	53,746,765	52,760,387
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	88.42	67.48	171.49
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	83.9	84.4	83.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,201,680	694,184	5,008,008
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,322,990	△1,651,620	△3,865,221
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,234,679	△1,496,015	△2,578,462
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	12,465,255	10,002,515	12,258,237

回次	第63期 第2四半期 連結会計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	52.53	40.35

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類感染症に変更されたことにより、経済活動の活発化が進み、個人消費を中心に緩やかに持ち直しました。一方で、急激な円安進行などに伴う物価上昇、ウクライナ情勢の長期化、世界的な金融引き締めによる景気後退懸念などのリスクは継続しており、先行き不透明な状況が続いています。

このような中、当社グループは「本質的な社会・生活者視点での“プロフェッショナル価値”を生み出し、グローバルメーカーとしての企業体を創造し、アジアNo.1、世界ベスト5をめざす」を掲げた、中期事業構想

(2022-2026)を進めています。2年目となる2023年度は、スマートサロンの展開、ビューティヘルスケア事業の始動など、新たなサロンのあり方を提案するビューティプラットフォーム構想実現に向けた重要施策を遂行します。

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、227億3百万円（前年同期比5.8%増）となりました。この主な要因は、ヘアケア用剤において、プレミアムブランド「オージュア」から発売した新製品インメトリラインの高い実感効果が評価を受け、売上伸長に大きく貢献したこと、「グローバルミルボン」の窓口が国内外で拡大し順調に推移したことによるものです。利益面においては、第1四半期に続き原料価格高騰の影響などにより売上総利益率が低下しました。販管費では、イベントやセミナーなどの営業活動が本格的に再開したため、国内外の旅費交通費、販売促進費、市場開発費が増加したことが利益を圧迫しました。この結果、営業利益は30億90百万円（同19.2%減）、経常利益は31億29百万円（同24.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は21億95百万円（同23.6%減）となりました。

品目別売上高及び国内海外別売上高は次のとおりです。

(品目別売上高)

(単位：百万円)

品目	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		増減額	増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		
ヘアケア用剤	12,218	56.9	13,339	58.8	1,121	9.2
染毛剤	8,148	38.0	8,238	36.3	89	1.1
パーマメントウェーブ用剤	751	3.5	714	3.1	△37	△4.9
化粧品	262	1.2	267	1.2	4	1.9
その他	87	0.4	144	0.6	56	65.2
合計	21,467	100.0	22,703	100.0	1,236	5.8

(国内海外別売上高)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		増減額	増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		
国内売上高	16,627	77.5	17,175	75.6	547	3.3
海外売上高	4,839	22.5	5,528	24.4	688	14.2
合計	21,467	100.0	22,703	100.0	1,236	5.8

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して9億86百万円増加の537億46百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末と比較して1億15百万円減少の265億82百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が22億53百万円、受取手形及び売掛金が3億17百万円それぞれ減少し、商品及び製品が18億11百万円、原材料及び貯蔵品が4億74百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して11億2百万円増加の271億63百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末と比較して4億53百万円減少の75億42百万円となりました。主な変動要因は、買掛金が4億84百万円増加、未払金が4億15百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して79百万円増加の8億52百万円となりました。

純資産は前連結会計年度末と比較して13億60百万円増加の453億51百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金が6億90百万円、円安により為替換算調整勘定が6億24百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の83.4%から84.4%となりました。期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の1,352円52銭から1,393円72銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べて22億55百万円減少し、100億2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6億94百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益31億円の計上、減価償却費11億2百万円、棚卸資産の増加額20億52百万円、法人税等の支払額12億61百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は16億51百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出11億99百万円、無形固定資産の取得による支出3億24百万円と差入保証金の差入による支出1億2百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は14億96百万円となりました。これは主に株主さまへの配当金支払額14億94百万円によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事実上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事実上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は1,062百万円であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,408,000
計	120,408,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,117,234	33,117,234	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	33,117,234	33,117,234	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	—	33,117,234	—	2,000,000	—	199,120

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,539	17.03
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,558	7.87
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,939	5.96
鴻池資産管理株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀2丁目1-1 江戸堀センタービル9F	1,920	5.90
特定有価証券信託受託者 株式会社 SMB C信託銀行	東京都千代田区丸の内1丁目-3-2	1,328	4.08
ミルボン協力企業持株会	大阪府大阪市都島区善源寺町2丁目3-35	1,013	3.12
鴻池 一信	大阪府吹田市	867	2.67
ミルボン従業員持株会	東京都中央区京橋2丁目2-1	617	1.90
村井 佳比子	大阪府大阪市都島区	483	1.49
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY USA 10286 (東京都港区港南日本橋2丁目15-1品川インターシティA棟)	483	1.49
計	—	16,749	51.50

(注) 1 上記銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式を以下のとおり含んでおります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 5,539千株
株式会社日本カストディ銀行 (信託口) 1,939千株

2 当社は自己株式577千株を所有しておりますが、上記大株主の状況の記載から除いております。

- 3 2023年3月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、JPモルガン証券株式会社が2023年3月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	1,481	4.47
JPモルガン・アセット・マネジメント(アジア・パシフィック)リミテッド(JPMorgan Asset Management (Asia Pacific) Limited)	香港、セントラル、コーノート・ロード8、チャーター・ハウス21階	35	0.11
J Pモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	76	0.23
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー(J.P. Morgan Securities plc)	英国、ロンドン E14 5JP カナリー・ウォーフ、バンク・ストリート25	83	0.25
計	—	1,676	5.06

- 4 2023年6月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業が2023年6月13日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー (Capital Research and Management Company)	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート333 (333 South Hope Street, Los Angeles, CA 90071, U. S. A.)	2,378	7.18
キャピタル・インターナショナル株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル14階	799	2.41
キャピタル・インターナショナル・インク (Capital International Inc.)	アメリカ合衆国カリフォルニア州90025、ロスアンジェルス、サンタモニカ通り11100、15階 (11100 Santa Monica Boulevard, 15th Fl., Los Angeles, CA 90025, U. S. A)	120	0.36
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ・アール・エル (Capital International Sarl)	スイス国、ジュネーブ1201、プラス・デ・ベルグ3 (3 Place des Bergues, 1201 Gemeva, Switzerland)	115	0.35
キャピタル・グループ・インベストメント・マネージメント・ピーティーイー・リミテッド (Capital Group Investment Management Pte. Ltd.)	シンガポール、ワンラッフルズキーノースタワー43階 048583 (One Raffles Quay 43rd floor North Tower Singapore 048583)	51	0.16
計	—	3,465	10.46

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 577,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 32,352,800	323,528	同上
単元未満株式	普通株式 187,434	—	—
発行済株式総数	33,117,234	—	—
総株主の議決権	—	323,528	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,000株 (議決権20個) 及び68株含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が7株含まれております。

② 【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) ㈱ミルボン	大阪市都島区善源寺町 2丁目3番35号	577,000	—	577,000	1.74
計	—	577,000	—	577,000	1.74

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,300,053	10,046,864
受取手形及び売掛金	※ 5,255,686	4,937,940
商品及び製品	6,319,121	8,130,986
仕掛品	39,927	58,115
原材料及び貯蔵品	1,999,103	2,473,640
その他	784,924	935,388
貸倒引当金	△185	—
流動資産合計	26,698,631	26,582,934
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,014,115	9,270,667
機械装置及び運搬具（純額）	3,082,059	3,218,293
土地	6,452,228	6,459,902
建設仮勘定	453,754	813,496
その他（純額）	817,742	958,961
有形固定資産合計	19,819,899	20,721,320
無形固定資産	1,902,217	1,906,588
投資その他の資産		
投資有価証券	1,775,734	1,700,636
長期貸付金	7,425	—
退職給付に係る資産	56,180	53,636
繰延税金資産	826,583	905,101
その他	1,719,802	1,922,634
貸倒引当金	△46,087	△46,087
投資その他の資産合計	4,339,639	4,535,921
固定資産合計	26,061,755	27,163,830
資産合計	52,760,387	53,746,765
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,133,259	1,617,639
未払金	4,022,247	3,606,752
未払法人税等	1,334,496	1,075,906
賞与引当金	591,582	526,299
その他	914,619	716,192
流動負債合計	7,996,205	7,542,789
固定負債		
退職給付に係る負債	10,628	11,265
繰延税金負債	610	627
資産除去債務	643,317	694,767
その他	117,875	145,423
固定負債合計	772,431	852,083
負債合計	8,768,636	8,394,873

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	274,537	306,922
利益剰余金	41,875,487	42,565,622
自己株式	△2,030,911	△1,981,618
株主資本合計	42,119,113	42,890,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	214,928	162,811
為替換算調整勘定	1,766,040	2,390,565
退職給付に係る調整累計額	△108,331	△92,410
その他の包括利益累計額合計	1,872,637	2,460,965
純資産合計	43,991,750	45,351,892
負債純資産合計	52,760,387	53,746,765

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	21,467,252	22,703,504
売上原価	7,198,250	7,893,545
売上総利益	14,269,001	14,809,959
販売費及び一般管理費	※ 10,444,920	※ 11,719,136
営業利益	3,824,080	3,090,823
営業外収益		
受取利息	10,452	8,561
受取配当金	7,543	8,800
為替差益	257,286	38,275
社宅負担金	1,520	1,428
保険解約差益	18,068	—
補助金収入	28,687	11,831
その他	56,559	25,304
営業外収益合計	380,118	94,201
営業外費用		
持分法による投資損失	64,517	52,489
その他	2,122	3,444
営業外費用合計	66,640	55,934
経常利益	4,137,558	3,129,090
特別利益		
固定資産売却益	923	—
投資有価証券売却益	448	—
特別利益合計	1,372	—
特別損失		
固定資産除却損	604	29,045
特別損失合計	604	29,045
税金等調整前四半期純利益	4,138,326	3,100,045
法人税、住民税及び事業税	1,418,446	974,809
法人税等調整額	△155,275	△70,123
法人税等合計	1,263,171	904,685
四半期純利益	2,875,154	2,195,360
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,875,154	2,195,360

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	2,875,154	2,195,360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△59,934	△52,117
繰延ヘッジ損益	△68,821	—
為替換算調整勘定	1,148,941	624,525
退職給付に係る調整額	△11,661	15,920
その他の包括利益合計	1,008,524	588,327
四半期包括利益	3,883,679	2,783,688
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,883,679	2,783,688
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,138,326	3,100,045
減価償却費	1,014,981	1,102,221
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,995	△191
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,376	△69,309
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△18,584	25,484
受取利息及び受取配当金	△17,995	△17,362
持分法による投資損益 (△は益)	64,517	52,489
支払利息	△198	—
為替差損益 (△は益)	△60,592	△66,423
投資有価証券売却損益 (△は益)	△448	—
固定資産売却損益 (△は益)	△923	—
固定資産除却損	604	29,045
売上債権の増減額 (△は増加)	△261,967	345,513
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,202,624	△2,052,173
仕入債務の増減額 (△は減少)	595,929	434,804
その他	△749,068	△946,811
小計	2,488,583	1,937,332
利息及び配当金の受取額	17,426	18,343
法人税等の支払額	△1,304,328	△1,261,491
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,201,680	694,184
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△811,174	△1,199,276
有形固定資産の売却による収入	977	—
無形固定資産の取得による支出	△393,579	△324,970
貸付けによる支出	—	△34,300
貸付金の回収による収入	1,755	5,535
投資有価証券の取得による支出	△12,681	—
投資有価証券の売却による収入	546	—
差入保証金の差入による支出	△148,947	△102,595
差入保証金の回収による収入	43,258	15,267
その他	△3,146	△11,281
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,322,990	△1,651,620
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額 (△は増加)	△696	△1,161
配当金の支払額	△1,233,982	△1,494,854
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,234,679	△1,496,015
現金及び現金同等物に係る換算差額	508,609	197,729
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△847,379	△2,255,721
現金及び現金同等物の期首残高	13,312,634	12,258,237
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 12,465,255	※ 10,002,515

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の処理について

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
なお、前連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
受取手形	80,781千円	一千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
報酬・給与・手当	2,654,638千円	2,796,060千円
物流費	1,749,925千円	1,770,392千円
販売促進費	526,452千円	730,175千円
賞与引当金繰入額	303,103千円	289,014千円
退職給付費用	138,029千円	210,043千円
研究開発費	968,099千円	1,062,031千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金勘定	12,505,229千円	10,046,864千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△39,974千円	△44,348千円
現金及び現金同等物	12,465,255千円	10,002,515千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	1,235,423	38	2021年12月31日	2022年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月10日 取締役会	普通株式	1,301,032	40	2022年6月30日	2022年8月16日	利益剰余金

(3) 株主資本の金額に著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月29日 定時株主総会	普通株式	1,496,183	46	2022年12月31日	2023年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月10日 取締役会	普通株式	1,301,609	40	2023年6月30日	2023年8月24日	利益剰余金

(3) 株主資本の金額に著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは化粧品品の製造、販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

品目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
ヘアケア用剤	12,218,078	56.9	13,339,915	58.8
染毛剤	8,148,322	38.0	8,238,006	36.3
パーマメントウェーブ用剤	751,212	3.5	714,112	3.1
化粧品	262,463	1.2	267,446	1.2
その他	87,174	0.4	144,023	0.6
顧客との契約から生じる収益	21,467,252	100.0	22,703,504	100.0
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	21,467,252	100.0	22,703,504	100.0

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	88円42銭	67円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	2,875,154	2,195,360
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	2,875,154	2,195,360
普通株式の期中平均株式数 (株)	32,517,278	32,531,869

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第64期(2023年1月1日から2023年12月31日まで)中間配当については、2023年8月10日開催の取締役会において、2023年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議致しました。

- | | |
|----------------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 1,301,609千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 40円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2023年8月24日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社ミルボン
取締役会 御中

仰星監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 隆 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 島 敏 也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミルボンの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミルボン及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。